

タイトル	奥尻町の災害復興を考える：住民意向調査結果からの検証
著者	松田，光一
引用	北海学園大学法学部50周年記念論文集：524-493
発行日	2015-03-15

奥尻町の災害復興を考える

——住民意向調査結果からの検証

松田 光一

目次

1. はじめに
2. 調査の方法と調査回答者の概要
 - (1) 調査の対象と方法
 - (2) 調査回答者の概要
3. 調査の結果
 - (1) 災害復興を実感したもの
 - (2) 重要と考える復興
 - (3) 震災後に整備された施設と施策に対する評価
 - a) 奥尻空港 b) アワビ育苗センター c) 津波館
 - d) 新生ホール e) ワラシヤード (海洋研修センター)
 - f) 公営住宅 (道営・町営) g) 人材育成 h) 被災経験の活用
 - (4) まちづくりの方向
 - (5) 防災経験の伝達
4. まとめ

1. はじめに

北海道南西沖地震の発生から21年余りの歳月が流れ、その間も災害列島日本では阪神淡路大震災や東日本大震災を含む数多くの災害が発生し各地で甚大な被害を出している。大きな災害が起きるたびに被災地域の速やかな復旧・復興が叫ばれるが、近年は復興計画の内容が厳しく問われるようになってきている。奥尻町のケースで言えば、震災から20年以上を経た地域の現状に照らして、当時の復興計画が地域の将来を見据えたものであったのかどうか疑問視する声が、東日本大震災の復興を契機に高まってきたことである。

復興は単に前の状態に回復するだけではなく、新たにクリエイティブなものを付加することであり、その意味で災害を契機に次の地域社会をどのようなものにするのかという展望とその可能性を考慮したものでなければならない。その上、忘れてはならないのが地域住民の意思を尊重

する視点である。しかし、この住民意思を把握するためには相当の時間を要することになり、逆に復興を急げば急ぐほどこのプロセスが省略され、ハードウェアに重点を置く復興計画の策定・実施に偏ってしまうことになる。それが従来の復興の大きな流れであったし、奥尻もある意味ではその例外ではなかった。震災が発生したとき、奥尻町では1991(平成3)年度を初年度とする第3期奥尻町発展計画が策定され実施に移されていたため、この計画に沿った復興計画がいち早く推進されることになった。それは必ずしも当時の住民の意思と大きく乖離したものではなかった。その頃はまだ北海道拓殖銀行や山一証券に代表される金融破綻の嵐が吹く前であり、社会全体の復興に対する意識も今日とは大きく異なっていたといえる。

しかし、バブル崩壊後の長引く景気低迷の中、地方の時代というかけ声とは裏腹に地域社会が疲弊していく現実を前に、今は復興によって目指す方向性が厳しく問われる時代が変わってきている。そのような折り、東日本大震災が発生し復興の論議が盛んに行なわれるようになってきたとき、奥尻の復興が俎上に載せられ、そこでの教訓が注視されるようになったわけである。その意味では、実際に震災を経験しその後の復興過程の中で生活してきた奥尻の人々の目に、復興がどのように映ったのかを知ることは大変興味深いものがあり、かつそこから学ぶべきものは多い。しかも、阪神淡路大震災と東日本大震災という未曾有の災害が発生した後で、復興というものをどのように捉えているのかを調べてみることは、今後の復興のあり方を考える上でも参考になると考える。

これらのこと調べるために北海道南西沖地震から20年の節目を目前にした2013(平成25)年1月、町の協力を得て住民意向調査を実施した。その調査結果をベースにして奥尻町の復興の意味を検討するのが本稿のねらいである。

2. 調査の方法と調査回答者の概要

(1) 調査の対象と方法

調査対象者は2013年1月の調査時点で30歳以上の人をすべて対象におこなった。震災当時、10歳の子どもであった人も震災後の復興の過程を実際に体験し、現在は地域社会の中堅的人材に育っていることを考慮して調査対象者とした。また、震災後に転入してきた人たち、転勤で奥

尻にたまたま現在住んでいる人たちにとって、奥尻の復興がどのように映っているのかを知ることも地域社会理解のために重要と考え、30歳以上の人をすべて調査対象とした。

調査の方法は奥尻町の協力を得て役場から各町内会に調査票を送り、そこから各家庭に配布、記入後は町内会ごとに調査票を回収し、役場で集約する方式で実施した。

調査の実施時期は2013(平成25)年1月である。30歳以上の調査対象者2,343人に調査票を配布して963票が回収できたが、調査票を精査した結果、有効回収調査票は904票で有効回収率は38.6%であった。

(2) 調査回答者の概要

a. 地区別の性別と年齢構成

回答者の全体の男女比は表1で見ると、男51.2%、女48.8%でほぼ半々といえる。ただ、地区別に見ると稲穂、宮津、湯浜では男女差が大きい。年代別では60代以上の人全体の53.7%を占め、それに50代の22%を加えると回答者の75.7%に達する。回答者の年齢別構成比率を平成22年国勢調査における奥尻町の年齢構成と比較すると、国勢調査の年齢別構成比率は30代11.6%、40代13.3%、50代18.3%、60代18.9%、70代38.0であった。表1で比較すると、30代と40代はほぼ同じ構成比である。50代と60代では国勢調査の比率を上回り、70代では逆に下回っている。高齢者になるほどアンケート調査への回答が少なくなるので、今回の調査回答者の構成比率は現実の奥尻の構成比率を十分に反映しているとみなすことができる。

また、居住地区でいえば、震災後に奥尻町内で居住地区を変えた人が67人いて、そのうち青苗から他の地区へ移った人が29人いた。特に青苗5区は全滅した集落なのでその人たちが他の地区に移ったケースが目立っている。

b. 家族構成別居住年数

家族構成を見ると夫婦と子ども・父母が最も多く、僅差で夫婦のみの家族が続いている。両者を合わせると全体の73.5%になる。夫婦と子ども・父母のカテゴリーの中には、夫婦と未婚の子どもからなる夫婦家族(核家族)と夫婦と子ども・父母という直系家族が含まれている。

今回の調査では夫婦以外に同居する家族構成員がいるかどうかを考え

表 1 回答者の地区別性別・年代構成

上段：度数 下段：%	性 別			年 代					
	合計	男	女	合計	30-39	40-49	50-59	60-69	70-
地区	904	463	441	891	101	116	196	209	269
	100.0	51.2	48.8	100.0	11.3	13.0	22.0	23.5	30.2
稲 穂	62	28	34	62	3	7	13	17	22
	100.0	45.2	54.8	100.0	4.8	11.3	21.0	27.4	35.5
宮 津	76	50	26	76	31	21	7	6	11
	100.0	65.8	34.2	100.0	40.8	27.6	9.2	7.9	14.5
球 浦	53	27	26	53	2	8	18	9	16
	100.0	50.9	49.1	100.0	3.8	15.1	34.0	17.0	30.2
奥 尻	307	157	150	303	33	40	60	79	91
	100.0	51.1	48.9	100.0	10.9	13.2	19.8	26.1	30.0
赤 石	68	32	36	66	4	5	20	14	23
	100.0	47.1	52.9	100.0	6.1	7.6	30.3	21.2	34.8
松 江	45	21	24	44	—	2	3	12	27
	100.0	46.7	53.3	100.0	—	4.5	6.8	27.3	61.4
富 里	16	8	8	16	—	3	5	3	5
	100.0	50.0	50.0	100.0	—	18.8	31.3	18.8	31.3
青 苗	203	100	103	198	21	26	49	54	48
	100.0	49.3	50.7	100.0	10.6	13.1	24.7	27.3	24.2
米 岡	50	26	24	50	7	3	20	9	11
	100.0	52.0	48.0	100.0	14.0	6.0	40.0	18.0	22.0
湯 浜	24	14	10	23	—	1	1	6	15
	100.0	58.3	41.7	100.0	—	4.3	4.3	26.1	65.2

たのでこのような区分にした。その他の項目の中には夫婦と孫、兄弟で暮らしているケースが含まれている。

居住年数を表 2 で見ると、30 年以上が 73.7%、震災のあった 19 年前から住んでいる人が 6 % で全体の 8 割は震災からの復興過程を体験できる状況にあったことが分かる。震災後に奥尻に住み始めた 19 年未満の人は 178 人で全体の 2 割である。その人たちの震災前の居住地は不明の 15 人を除くと北海道外が 78 人、奥尻以外の北海道内が 85 人であった。道外の地域では沖縄、広島、名古屋、東京、千葉、青森など全国に及んでいるが、そのほとんどは自衛官である。また道内では札幌、函館が多い。

表2 家族構成別居住年数

上段：度数 下段：%	合計	居住年数			
		10年未満	10年以上	19年以上	30年以上
家族構成	873	120	58	52	643
	100.0	13.7	6.6	6.0	73.7
独り暮らし	180	51	8	6	115
	100.0	28.3	4.4	3.3	63.9
夫婦のみ	316	24	13	11	268
	100.0	7.6	4.1	3.5	84.8
夫婦・子ども・ 父母	326	41	34	34	217
	100.0	12.6	10.4	10.4	66.6
その他	51	4	3	1	43
	100.0	7.8	5.9	2.0	84.3

c. 仕事の性別・年代別構成

仕事については表3にあるようなカテゴリー区分を行った。その他経営の項目には旅館・民宿・商業以外の経営をしている人たちが含まれている。回答数が最も多いのは無職・専業主婦で47%を占めている。有職者で多いのは農林・漁業・水産加工が115、公務員106、会社員・団体職員123、旅館・民宿・商業53、その他個人・会社経営48、自衛官43と続いている。特に奥尻での居住年数が10年未満と答えた人は自衛官など公務員関係、会社員、団体職員など転勤をとまなう職業に多い。この後の分析では便宜上、これらの項目を5つのカテゴリーに統合して使っている場合もあるので予め断っておきたい。⁽¹⁾

d. 回答者の震災被害

回答者の震災被害状況について表は掲載していないが、概要を簡単に紹介しておきたい。複数回答してもらった結果、全体で最も多かったのは「建物被害」で66.6%、次いで「親戚・知人をなくした」が47.4%となっている。以下、「仕事上の被害を受けた」15.4%、「漁船・漁具をなくした」14.6%、「体調を崩した」7.3%と続いている。ただ、漁業者だけを見れば「漁船・漁具をなくした」が72.8%と最も多く、旅館・民宿、商店でいえば、建物被害が9割を占めている。水産加工業者も8割が建物被害と答えている。

表3 性別・年代別仕事の分布

上段：度数 下段：%	合計	男	女	合計	30-39	40-49	50-59	60-69	70-
合計	870	445	425	858	101	115	188	202	252
	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	13.4	21.9	23.5	29.4
漁業	93	75	18	92	2	2	19	28	41
	10.7	16.9	4.2	100.0	2.2	2.2	20.7	30.4	44.6
農林業	11	8	3	11	1	1	3	3	3
	1.3	1.8	0.7	100.0	9.1	9.1	27.3	27.3	27.3
水産加工	11	4	7	11	—	1	3	2	5
	1.3	0.9	1.6	100.0	—	9.1	27.3	18.2	45.5
旅館・民宿	14	3	11	14	1	1	4	7	1
	1.6	0.7	2.6	100.0	7.1	7.1	28.6	50.0	7.1
商業（商店）	39	20	19	39	1	5	11	12	10
	4.5	4.5	4.5	100.0	2.6	12.8	28.2	30.8	25.6
その他 個人経営	35	16	19	35	1	3	9	14	8
	4.0	3.6	4.5	100.0	2.9	8.6	25.7	40.0	22.9
その他 会社経営	13	10	3	13	1	1	6	2	3
	1.5	2.2	0.7	100.0	7.7	7.7	46.2	15.4	23.1
会社員・ 団体職員	123	85	38	119	20	26	50	18	5
	14.1	19.1	8.9	100.0	16.8	21.8	42.0	15.1	4.2
公務員	106	67	39	106	29	34	37	6	—
	12.2	15.1	9.2	100.0	27.4	32.1	34.9	5.7	—
自衛官	43	43	—	43	17	22	4	—	—
	4.9	9.7	—	100.0	39.5	51.2	9.3	—	—
専業主婦	145	—	145	144	26	13	29	47	29
	16.7	—	34.1	100.0	18.1	9.0	20.1	32.6	20.1
無職	228	107	121	223	2	3	12	61	145
	26.2	24.0	28.5	100.0	0.9	1.3	5.4	27.4	65.0
その他	9	7	2	8	—	3	1	2	2
	1.0	1.6	0.5	100.0	—	37.5	12.5	25.0	25.0

3. 調査の結果

(1) 災害復興を実感したもの

奥尻町の復興はきわめて迅速に進められ、災害発生から一か月後の

1993（平成5）年8月20日に北海道庁の中に復興対策室が設置された。そして、9月24日には奥尻町に対して復興計画案（第1次案）を提示している。それを受ける形で10月1日、奥尻町は害復興対策室を設置した。それから二か月後の12月に復興計画修正案（第2次案）が住民の反対もなく町議会で承認され、平成9年度を目標とする「奥尻町災害復興計画」が策定されたのである。その骨子は震災前から実施されていた奥尻町の「第3期奥尻町発展計画」の目的に沿う内容であった。そこで復興基本計画では①生活再建、②防災町づくり、③地域振興の3つの柱を立て、それに基づいて様々な事業が推進されることになった。⁽²⁾

例えば津波による甚大な被害を出した青苗地区では「防災町づくり」の一環として「漁業集落環境整備事業（水産庁の補助事業）」と「防災集団移転事業（旧国土庁の補助事業）＝高台移転」を中核に据えた復興事業計画が立てられた。同様に奥尻島の北部で大きな被害を受けた稲穂地区も「漁業集落環境整備事業（水産庁の補助事業）」による復興計画を推進することとなった。青苗地区に隣接する初松前地区は「まちづくり集落整備事業（町単独事業）」による復興を目指すことになった。

巨大な復興事業が、国と北海道による密接な連携のもとで推進され、災害から5年後の1998（平成10）年には復興宣言がなされるほどスピード感を持って進められた。

ところで、災害復興はどのような内容や側面で捉えられるのか、またいつの時点でいかなる状態が復興したと規定されるのか難しい側面を有している。ましてや個人的にそれを明確に位置づけることはさらに困難なことである。そこで調査では、奥尻の人たちに災害後、どのようなことをきっかけに復興したと感じたのかを尋ね全体の傾向を調べてみた。その結果が表4-1と表4-2である。なお表4-1から表15は「4.まとめ」の前に一括掲載していることを断っておきたい。最も多いのは「町による復興宣言が出されたとき」であり、次が「仕事や営業を再開したとき」「仮設住宅から新しい住宅に入居したとき」と続いている。しかし、津波による住宅被害の大きかった稲穂、松江、青苗の3地区と高台移転に伴って移り住んだ人が多い米岡地区では「仮設住宅から新しい住宅に入居したとき」という回答が一番多くなっている。逆に住宅被害が少なかった他の地区ではこの回答は非常に少ないことが分かる。役場の所在地であり町を中心である奥尻地区では「町による復興宣言が出されたとき」という回答が断然多い。

職業的にみると会社員、団体職員、公務員、専業主婦、無職の人たちは「町による復興宣言が出されたとき」という回答が多く、農林漁業、水産加工、旅館・民宿、商店、その他会社経営に関わる人たちは「仕事や営業を再開したとき」に回答が集まっている。さまざまな経営に関わっている人たちにとって、「金融機関などからの借入金を返済し終えたとき」という回答も実感のあるものといえる。

また、漁業者にとっては「持ち船の番号が元の船名に変わったとき」も重要な意味を持っている。当初、沈没・流失・破損した漁船を災害復興基金による補助で新規に手に入れた際は、形式的にひやま漁協が共同利用船として購入したものを漁民に5年リースするという形をとっていたため、共同利用船は船側に船名ではなく、平成〇年度北海道補助対策施設、奥尻000号と番号が書かれていた。その期限が過ぎたときに自分の船名を付けることができたという意味である。

自営業などをしている人にとって仕事の再開は重要であり、家を失った人にとって新しい家への入居は復興を感じる契機になっている。全体の中の比率を別にして、それぞれが置かれている立場によって復興を感じるきっかけは多様である。

東日本大震災の発生によって北海道南西沖地震・津波災害からの災害復興の受け止め方が、変わったかどうかという質問をしたところ、変わったと答えた全員が、「奥尻は復興したと思えるようになった」と回答している。また、変わらないと答えた人の82%は「奥尻は既に復興している」と思っていたと回答している。「分からない」という回答を除くと表4-1、表4-2にある「奥尻はまだ復興していない」という回答者を除く全員が復興したと考えている。

東日本大震災発生後の状況を見聞きする中で自分たちの置かれている状況を相対化して見る人が増えた結果と思われる。

(2) 重要と考える復興

災害復興はなによりも生活の再建を目指すものであるが、そこにはさまざまな側面がある。調査では5つの側面から質問を試みた。

第一は「モノ（物）の復興」である。これは具体的で可視的であるために理解されやすく、多くの復興のケースで使用される物的側面での基準である。奥尻でいえば211億円ほどかけてつくった巨大防潮堤、青苗漁港人工地盤、新生ホール、海洋研修施設「ワラシャード」等である。

第二は「人の復興」である。震災にめげず災害後に被災者によって生み出される新しい生命の誕生や子どもたちを育て教育する活動。そして災害経験から学習した教訓を語り継ぐ役割、さらに明示的な減災・防災に積極的に取り組む人材の育成等を含む人間活動を意味している。

第三は「町・コミュニティの復興」である。壊滅的な打撃を受けた青苗地区では防災集団移転事業による高台移転を含め大規模な区画整理が行われた。青苗岬地区にあった5区住民は防災上の理由からすべて他への移転を余儀なくされた。それによって地域コミュニティに古くから形成されていたさまざまな関係が否応なく断ち切られることになった。この新たな関係構築も復興の重要な鍵になる。

第四は「心の復興」である。震災によって受けた心理的な負荷は大きく、肉親を失った心の痛手、自ら九死に一生の経験をした人々にとっては抜き差しならぬトラウマとして残っている。そこからいかに立ち直るか、その部分が心の復興である。

第五に「組織の復興」がある。これは災害に対してさまざまな組織、集団、団体が整備・機能強化されていくことを意味している。今では当たり前になった災害ボランティア、災害時の公的機関・組織の連携など経験を蓄積することで災害対応への取り組みをより進化させる意味合いを持っている。⁽³⁾

したがって復興といってもそこにはさまざまな面があり、何を重視するかは個人による差が大きい。

表5でみると分かるように回答では「町・コミュニティの復興」が最も多く、「心の復興」「人の復興」と続いている。人的被害の大きかった稲穂、青苗地区は「心の復興」と答えた割合が高い。

最もわかりやすい「ものの復興」は性別、年代別、居住年数別の属性から見ても高くはない。これは後でも触れるが災害復興でつくられたものが使えなくなりその維持・更新が難しくなっている現実を住民はよく知っている結果によるものと考えられる。住民意向調査ではこのようになっているが、今までの現地ヒアリング調査を勘案すれば町民は上記5つの要素の複合された復興概念のイメージを有していると考えられる。

(3) 震災後に整備された施設と施策に対する評価

奥尻町民は「ものの復興」を今はあまり望んでおらず、総合的な意味

で「町・コミュニティの復興」「心の復興」「人の復興」を希求していることが明らかとなった。奥尻町では震災後に復興に結びつけてさまざまな公共施設が整備されたが、以下では身近なケースを提示してその評価を質問してみた。「ものの復興」にあたるもの、「人の復興」に関わる事項について尋ねた結果を紹介したい。

a) 奥尻空港

観光を中心とした地域振興の拠点の一つに位置づけられる奥尻空港。そのための空港の拡張整備の推進や航空機の大型化を関係機関に要請してきた結果、第7次空港整備計画に基づき空港の隣に2004(平成16)年、従来の800mから1500m滑走路を備えた空港が整備され、空港ターミナルビルも新規完成して中型航空機が奥尻・函館間に就航するようになった。しかし、震災後の島の再生に対する期待が込められた新空港ではあるが計画通りの結果にはなっていない。この路線は1997(平成9)年には18,261人が利用してピークであったが、それ以降は減って2013(平成25)年度では10,126人、搭乗率40.5%で低迷している。⁽⁴⁾

大人片道料金14,400円に対して3,700円の町民補助を実施しているにもかかわらず利用者数は伸びていない。奥尻空港について質問した結果が表6である。回答者の83%は「以前と変わらない」と答え、つまり島民の多くは奥尻空港を利用していないということである。「利用している」と回答した比率が高いのは30代、70代で職業的には農林漁業・水産加工に関わる人と公務員である。表6にはないが、水産加工では27.3%、自衛官を除く公務員では22%と高くなっている。これから見ても航空機は住民の足としてあまり伸びてはいないことが理解できる。この状況を打開するためには航空運賃や島民の利用状況を考慮した運行ダイヤの検討が強く望まれるところである。

b) アワビ育苗センター

奥尻では従来の「獲る漁業」から「育てる漁業」へ転換させるため、水産業の振興策を長年にわたって模索してきた。その一環として1999(平成11)年に奥尻西岸の神威脇漁港内に建設されたのが「あわび種苗育成センター」である。ここには神威脇温泉があり、その温泉水を利用して稚貝の生長を促進して販売する栽培漁業を行っている。これは国が全国的に展開している「沿岸漁業活性化構造改善事業」の「資源培

養推進施設整備」に位置づけられ、事業費7億6,400万円かけて行っているものである。35万個の生産能力をもつが、漁業者への種苗提供は2003(平成15)年の15万個から減ってきている現状がある。このアワビの種苗育成センターについて調査した結果は表7である。奥尻の「漁業の底上げと発展に役立っている」という回答は42.9%であった。アワビを取り扱う機会が他に比べて多いと思われる漁業者、水産加工業者、旅館・民宿の「あまり役立っていない」という回答比率の高さはウニとアワビを観光客誘致のキャッチフレーズにしている町としては気になるところである。逆に公務員、自衛官は「役立っている」と回答した割合が高い。地区別には稲穂地区の人たちの65.2%が「役立っている」と回答し、他地域と際違った違いを見せている。これは「あわび種苗育成センター」の実績が十分町民に伝わっていないのではないかとと思われる。

c) 津波館

震災で最大の被害を受けた青苗地区の岬に「奥尻島津波館」が、2001(平成13)年にオープンした。震災から復興までの様子を災害の記憶として後世に残すために建てられたこの施設は、奥尻にやって来る人たちが立ち寄る重要な観光スポットになっていて、年間2万人以上の入場者数がある。この施設のすぐ側には震災で亡くなった人たちの鎮魂を願う慰霊碑「時空翔(じくうしょう)」が建立されていて「奥尻島津波館」とセットになっている。近年、観光客数が減少傾向にあり、それに対応して入館者数は伸び悩んでいる。

しかし、この施設に対する町民の評価は全体として高く、「災害学習や観光に役立っている」が6割を超え好評である。特に観光客の入り込みに直接結びつく旅館・民宿では8割を超えている。水産加工、商店では「あまり役立っていない」のではないかという回答が若干上回っているが全体的に評価されていると判断できる。なお、地域経済の一環で津波館については拙稿で紹介しているので参照していただきたい。⁽⁵⁾

d) 新生ホール

震災の翌年にあたる1994(平成6)年3月、旧青苗地区会館に替わる施設として多目的利用施設「新生ホール・青苗」を2億2千万円かけて建設した。これは鉄筋コンクリート2階建ての施設で奥尻島南部地域でのさまざまな活動にその利用が大いに期待されたが当初より建物の欠陥

などがあり問題になっていた。大手ゼネコンの特許による特殊工法による建築物のため、大型の改修工事はできず現在は施設を閉鎖している。

復興の象徴の一つとして期待されたが、表9に見るとおり7割は大切だとは考えていない。特に地元の青苗地区と隣の米岡地区では「激甚被災地区の施設として大切になっている」という項目は2割にも達しない。逆に青苗から離れた地域に住む人たちにとっては「新生ホール・青苗」の詳細な状況はよく分からないので利用されていると評価した人の割合は多少高くなっているが、これらの地域でもこの施設を評価しない人は非常に多い。当初から施設の用途、規模、地域のニーズ等の基礎的な部分が住民生活に必要なものとして位置づけられていたかどうか、疑問が残るところである。今となっては無駄な「箱もの」とされる典型的な存在といえる。

e) ワラシャード（海洋研修センター）

ワラシャード（海洋研修センター）は、奥尻港フェリーターミナルに近い場所につくられた研修施設で、多目的ホールや会議室、図書室などもあり、教育委員会も入っている施設である。400人収容の多目的ホールには、移動観覧席と可動椅子を設置することが可能で奥尻港の絶景を望むことができる。東北や奥尻地方の方言で子どもたちを意味する「わらしゃんど」からとった施設名で学びの場として大いに活用されている。

この施設は前述の「新生ホール」とは逆に町民から高く評価されている。島の中心部に位置する関係でさまざまな用途で活用され評価されていることが表10で分かる。島の南部に位置する青苗地区や米岡地区では若干低いですが、総じてよく利用されていると高い評価が出ている。これは復興施設としては成功した例といえる。

f) 公営住宅（道営・町営）

震災直後の7月27日には第1次仮設住宅100戸が完成して入居が開始され、翌8月には第2次から第4次の仮設住宅への入居が行われた。当初、行政側では持家住宅はあまり建てられないだろうという見通しを立て、災害道営住宅を86戸、災害町営住宅を8戸建てた。しかし、全国から多額の義援金が集まった結果、多くの住宅が新築され、公営住宅は当初から供給過剰になってしまった。震災直後に今日の状況を予想することは難しかったと思うが、今後への教訓として考えるべき一つのポイ

ントになるであろう。最近は奥尻に限らずどこの地域でも空き家が目立つ状況に変わってきているが、その活用が課題になっている。

住民に「道営住宅と町営住宅のいずれもが、まずまず利用されている」か「いずれの住宅もいっそうの有効利用が必要である」の選択をしてもらった結果が表 11 である。大きな差はないが「いずれの住宅もいっそうの有効利用が必要である」という回答が上回っている。年代、地域、仕事という指標で分析しても傾向は同じであった。これからは公営住宅の空き家対策も町づくりとの関連で重要な鍵となってくる。

g) 人材育成

奥尻町では時代を担う世代の育成に力を注いでおり、地域の特性を生かした教育を目指している。その一つが 1995（平成 7）年、道立奥尻高校にスクーバダイビングの授業を導入したことである。「人の復興」という側面から考えてもユニークであり、全国の普通科の高校では唯一の教育活動として注目されている。奥尻町の「ふるさと人材育成事業」として町が補助をして実施しているもので地域から期待が寄せられている。生徒たちはダイビング資格を取得しながら海中の環境保護に関する知識も身につけるなど、生涯学習社会に対応する人材育成に一役買っている。

ただ、このような教育的な取り組みはその成果が可視化されにくいので、調査結果では必ずしも高い評価につながってはいない。表 12 のように「潜水の資格は大切である」とする回答は全体では 4 割に達せず、逆に「今まで以上に潜水の資格を活かした職業につなげる必要がある」という回答が多くなっている。30 代、70 代以上の人は潜水の資格の大切さを他の年代より重視しているようである。

奥尻の漁協組織の中には潜水部会があって主要な生産活動を担っている。したがって奥尻の人たちの多くは、高校生の中から漁業後継者として巣立ってってもらいたいという願いが込められているものと推察できる。これについては、教育の結果をもっと長いスパンで捉えるような啓蒙活動の必要を強く感じる。

h) 被災経験の活用

2011（平成 23）年 3 月に発生した未曾有の東日本大震災以降、奥尻島の地震・津波の経験や復旧・復興対策が全国から注目を集め、自治体、報道関係者をはじめとして多くの視察者が来島している。奥尻町ではこ

これらのニーズに対応するとともに北海道南西沖地震と震災の教訓を後世に残すため、奥尻町と檜山振興局が連携して2012(平成24)年4月11日に「奥尻島津波語り部隊」を結成した。この取組は、奥尻の復興を支援してくれた全国の人たちに対する感謝の気持ちを伝え、東北地方の復興の未来像や次世代を担う子ども達への防災意識の高揚などにつなげていくことを目的にしたものである。

具体的には被災した島民による「奥尻島津波語り部隊」を結成し、行政視察や修学旅行等で島内を訪れる人たちに、北海道南西沖地震の体験や復興への取組を直接話し、島外の市町村から要請があった場合には、現地に出向いて活動をするというものである。また、2013(平成25)年度からは、奥尻町・観光協会が実施主体となって活動している。

調査では語り部隊の役割を島内に限定するの可否かを尋ねた結果、8割は「語り部の役割は島外にも広げることが必要である」答えている。特に旅館・民宿、商店、その他の経営に携わっている人たちは94.3%の高率となっている。そこにはこのような取り組みを通して奥尻から島外への情報発信の必要性を感じているものと思う。それによって奥尻の認知度を高め、まちの活性化に繋げていきたいという願いが込められていると考える。

(4) まちづくりの方向

災害から20年を目前にした時点で、奥尻町に住む人たちは今後の町づくりの方向をどのように考えているのか尋ねてみた。それを知るために、表14に示す9項目の選択肢から3つを選んでもらうことにした。これらの設問はそれぞれが災害復興の5つの側面、具体的にはモノ(物)、人、町・コミュニティ、心、組織の復興について複合した内容であり、ハード面よりソフト面に重点を置いた設問になっている。

その結果は「地域医療と地域福祉の進展」、次いで「交通アクセスの課題克服の工夫」、少し差はあるものの「奥尻のブランド化の工夫」が上位を占めている。これらの内容は震災とは関係のないこの地域にも当てはまる要求かと思うが、離島である奥尻町の日線からすると極めて切実な緊急度の高い課題である。「地域医療と地域福祉の進展」は町民が等しく望む項目であるが、特に30代と70代以上の層ではそれが高く、無職・専業主婦層でもこの比率は高くなっている。若い人たちの定住を促進するとともに年配者が老後を安心して過ごすことのできる環境条件の整備

は今後のまちづくりの要と考えているようである。「交通アクセスの課題克服の工夫」は奥尻に限らず離島に暮らす人たちにとって切実な課題といえる。江差港と瀬棚港を結ぶ2航路の便数や補助が出るとはいえ運賃の高さはさまざまな形で日常生活に影を落としている。近年は自動車で島を訪れる観光客に対して、フェリー乗用車片道無料キャンペーン(6/1～10/31)のサービスも実施しており好評である。「交通アクセスの課題と克服」については特に出張の多い公務員が高い比率を示しているが、この問題は奥尻に住むすべての人にとって重要な関心事になっていることは確かである。

旅館・民宿、商店経営等では「観光資源の開拓と創造」による地域経済活性化を願う割合が高いのが特徴である。また「島外への積極的な情報の発信」も高い数字が出ている。「島内と島外との交流とネットワークの促進」も重視されていると判断できる。逆に「奥尻島人会と同窓会の関連を深める」「島サミットの積極的活用」「被災地サミットの提唱」などはポイントが少なかった。

(5) 防災経験の伝達

度重なる自然災害に対して多くの日本人は日頃から災害に向き合う必要性を感じている。今回の奥尻調査では、回答者の9割は、日本で生涯を過ごすためには災害にいつも向き合わなければならないと感じていることが分かった。同時に防災・減災に対応するため、まず自分の命と財産を守るように心と身体の備えをすべきであると思う人は92.1%であった。日頃から防災・減災に対する意識を持つ必要性を感じている人は非常に多い。実際に激しい震災の経験を有する奥尻の人たちは防災の経験をどのように次の世代に伝えようとしているのか調べたのが表15である。6つの選択肢から複数回答してもらい全体の傾向を見ようとしたものである。

回答が集中したのは「学校での災害教育を工夫する」であり、教育活動の一環に組み込むことで確実に子どもたちに教訓を伝える期待が込められているように思われる。特に子育て世代に該当する30代から50代の比率が高くなっている。次は「日ごろ家庭で防災・減災の話をするようにする」「地域社会で安心安全の生活をするための取り組みをする」の2つが続き、震災体験を風化させないためにも普段から家庭内や地域で、防災・減災に関わる問題に関わることの重要性を感じているようである。

会社員・団体職員、公務員などは「学校での災害教育を工夫する」項目が最も高くなっているのに対して、農林漁業・水産加工では「日ごろ家庭で防災・減災の話をするようにする」が一番になっているのは対照的である。

次いで「防災・減災のイベントに参加する」ことで新たな情報の取得や何らかの体験を学習しようという姿勢が読み取ることができる。また、「被災経験をもつ語り部による活動を積極的にする」ことで外に向かって啓蒙活動の一翼を期待する傾向も知ることができる。「被災を記念するモニュメントや施設を設置する」という考え方は支持されていないことが分かる。自然災害は不可抗力的な部分があるがその被害を最小にするための日頃からの手立てを講じることも重要といえる。自然災害発生時における人間の判断ミスが被害を拡大してしまうケースもあるが、日本では、自然災害に比べて人の判断ミスによる災害が軽く扱われているように思われる場合も少なくない。奥尻の回答者の6割が同様に感じており、このような側面も含めて今後の防災・減災の伝達に役立てていくことの重要性を強く感じるものである。

表4-1 災害から復興したと思ったきっかけ（地区別）

上段：度数 下段：%	合計	仮設住宅から新しい住宅に入居したとき	町による復興宣言が出されたとき	町と遺族会による慰霊祭が行われたとき	下町に商店街ができたとき	持ち船の番号が元の船名に変わったとき	仕事や営業を再開したとき	金融機関などからの借入金を返済し終えたとき	東日本大震災が発生し、被災者や被災地に思いをいだいたとき	まだ復興していない
	739	122	280	18	32	13	141	35	74	24
	100.0	16.5	37.9	2.4	4.3	1.8	19.1	4.7	10.0	3.2
稲 穂	55	17	14	1	—	2	9	1	9	2
	100.0	30.9	25.5	1.8	—	3.6	16.4	1.8	16.4	3.6
宮 津	45	1	16	—	1	2	12	1	10	2
	100.0	2.2	35.6	—	2.2	4.4	26.7	2.2	22.2	4.4
球 浦	45	4	20	1	1	1	10	1	5	2
	100.0	8.9	44.4	2.2	2.2	2.2	22.2	2.2	11.1	4.4
奥 尻	254	14	123	6	12	2	51	12	27	7
	100.0	5.5	48.4	2.4	4.7	0.8	20.1	4.7	10.6	2.8
赤 石	58	2	30	6	—	2	13	—	3	2
	100.0	3.4	51.7	10.3	—	3.4	22.4	—	5.2	3.4
松 江	32	7	6	2	—	2	8	3	2	2
	100.0	21.9	18.8	6.3	—	6.3	25.0	9.4	6.3	6.3
富 里	15	—	8	1	2	—	2	—	2	—
	100.0	—	53.3	6.7	13.3	—	13.3	—	13.3	—
青 苗	170	61	39	1	11	2	27	13	11	5
	100.0	35.9	22.9	0.6	6.5	1.2	15.9	7.6	6.5	2.9
米 岡	43	15	12	—	5	—	4	2	3	2
	100.0	34.9	27.9	—	11.6	—	9.3	4.7	7.0	4.7
湯 浜	22	1	12	—	—	—	5	2	2	—
	100.0	4.5	54.5	—	—	—	22.7	9.1	9.1	—

表4-2 災害から復興したと思ったきっかけ（仕事別）

上段：度数 下段：%	合計	仮設住宅から新しい住宅に入居したとき	町による復興宣言が出されたとき	町と遺族会による慰霊祭が行われたとき	下町に商店街ができたとき	持ち船の番号が元の船名に変わったとき	仕事や営業を再開したとき	入金返済し終えたとき	金融機関などからの借入金を返済し終えたとき	東日本大震災が発生し、被災者や被災地に思いをいだいたとき	まだ復興していない
仕事	720	116	273	18	32	13	139	33	73	23	
	100.0	16.1	37.9	2.5	4.4	1.8	19.3	4.6	10.1	3.2	
農林・漁業・水産加工	96	18	25	2	2	9	28	5	6	1	
	100.0	18.8	26.0	2.1	2.1	9.4	29.2	5.2	6.3	1.0	
旅館・民宿・商業・その他	94	13	28	—	2	—	34	11	3	3	
	100.0	13.8	29.8	—	2.1	—	36.2	11.7	3.2	3.2	
会社員・団体職員	111	18	46	2	9	—	21	3	7	5	
	100.0	16.2	41.4	1.8	8.1	—	18.9	2.7	6.3	4.5	
公務員・自衛官	109	9	59	—	6	—	13	3	13	6	
	100.0	8.3	54.1	—	5.5	—	11.9	2.8	11.9	5.5	
無職・専業主婦	310	58	115	14	13	4	43	11	44	8	
	100.0	18.7	37.1	4.5	4.2	1.3	13.9	3.5	14.2	2.6	

表5 重要と思う復興 (複数回答)

上段：度数 下段：%	合計	物の復興	人の復興	町の復興	心の復興	組織の復興
地区	832	287	473	599	505	131
	100.0	34.5	56.9	72.0	60.7	15.7
稲穂	59	21	39	42	42	11
	100.0	35.6	66.1	71.2	71.2	18.6
宮津	70	22	33	42	38	11
	100.0	31.4	47.1	60.0	54.3	15.7
球浦	51	15	29	37	26	5
	100.0	29.4	56.9	72.5	51.0	9.8
奥尻	282	96	158	211	163	41
	100.0	34.0	56.0	74.8	57.8	14.5
赤石	62	13	32	47	36	17
	100.0	21.0	51.6	75.8	58.1	27.4
松江	34	13	19	18	21	6
	100.0	38.2	55.9	52.9	61.8	17.6
富里	15	6	13	13	9	—
	100.0	40.0	86.7	86.7	60.0	—
青苗	189	71	113	139	127	29
	100	37.6	59.8	73.5	67.2	15.3
米岡	47	17	25	32	31	6
	100.0	36.2	53.2	68.1	66.0	12.8
湯浜	23	13	12	18	12	5
	100.0	56.5	52.2	78.3	52.2	21.7
仕事	809	282	459	583	489	125
	100.0	34.9	56.7	72.1	60.4	15.5
農林・漁業・ 水産加工	106	46	60	69	61	25
	100.0	43.4	56.6	65.1	57.5	23.6
旅館・民宿・ 商業・その他	97	35	59	63	59	16
	100.0	36.1	60.8	64.9	60.8	16.5
会社員・ 団体職員	120	36	68	96	64	24
	100.0	30.0	56.7	80.0	53.3	20.0
公務員・ 自衛官	142	40	74	103	86	18
	100.0	28.2	52.1	72.5	60.6	12.7
無職・ 専業主婦	344	125	198	252	219	42
	100.0	36.3	57.6	73.3	63.7	12.2

表 6 奥尻空港の利用

上段：度数 下段：%	合計	利用するようになった	以前と変わらない
年代	730	122	608
	100.0	16.7	83.3
30-39	75	15	60
	100.0	20.0	80
40-49	87	14	73
	100.0	16.1	83.9
50-59	180	28	152
	100.0	15.6	84.4
60-69	188	28	160
	100.0	14.9	85.1
70-	200	37	163
	100.0	18.5	81.5
仕事	724	122	602
	100.0	16.9	83.1
農林・漁業・ 水産加工	100	21	79
	100.0	21.0	79.0
旅館・民宿・ 商業・その他	91	12	79
	100.0	13.2	86.8
会社員・ 団体職員	112	16	96
	100.0	14.3	85.7
公務員・ 自衛官	110	22	88
	100.0	20.0	80.0
無職・ 専業主婦	311	51	260
	100.0	16.4	83.6

表7 アワビ種苗育成センター（仕事別）

上段：度数 下段：%	合計	漁業の底上げと発 展に役立っている	あまり役立って いない
仕事	638	274	364
	100.0	42.9	57.1
漁業	71	29	42
	100.0	40.8	59.2
農林業	7	4	3
	100.0	57.1	42.9
水産加工	9	4	5
	100.0	44.4	55.6
旅館・民宿	12	3	9
	100.0	25.0	75.0
商業（商店）	27	10	17
	100.0	37	63
その他 個人経営	23	11	12
	100.0	47.8	52.2
その他 会社経営	11	5	6
	100.0	45.5	54.5
会社員・ 団体職員	107	41	66
	100.0	38.3	61.7
公務員	88	54	34
	100.0	61.4	38.6
自衛官	20	15	5
	100.0	75.0	25.0
専業主婦	103	46	57
	100.0	44.7	55.3
無職	154	52	102
	100.0	33.8	66.2
その他	6	—	6
	100.0	—	100.0

表 8 津波館について

上段：度数 下段：%	合計	災害学習や観光に 役立っている	あまり役立って いない
仕事	720	466	254
	100.0	64.7	35.3
漁業	76	43	33
	100.0	56.6	43.4
農林業	9	6	3
	100.0	66.7	33.3
水産加工	9	4	5
	100.0	44.4	55.6
旅館・民宿	13	11	2
	100.0	84.6	15.4
商業（商店）	36	17	19
	100.0	47.2	52.8
その他 個人経営	27	18	9
	100.0	66.7	33.3
その他 会社経営	12	9	3
	100.0	75	25
会社員・ 団体職員	115	68	47
	100.0	59.1	40.9
公務員	97	76	21
	100.0	78.4	21.6
自衛官	26	20	6
	100.0	76.9	23.1
専業主婦	125	76	49
	100.0	60.8	39.2
無職	167	113	54
	100.0	67.7	32.3
その他	8	5	3
	100.0	62.5	37.5

表9 新生ホールについて

上段：度数 下段：%	合計	激甚被災地区の施設として大切に なっている	あまり大切になっ ていない
地区	667	200	467
	100.0	30.0	70.0
稲 穂	41	16	25
	100.0	39.0	61.0
宮 津	40	18	22
	100.0	45.0	55.0
球 浦	42	7	35
	100.0	16.7	83.3
奥 尻	222	81	141
	100.0	36.5	63.5
赤 石	54	21	33
	100.0	38.9	61.1
松 江	31	10	21
	100.0	32.3	67.7
富 里	15	5	10
	100.0	33.3	66.7
青 苗	170	32	138
	100.0	18.8	81.2
米 岡	37	5	32
	100.0	13.5	86.5
湯 浜	15	5	10
	100.0	33.3	66.7

表10 ワラシャードについて

上段：度数 下段：%	合計	激甚被災地奥尻町の イベント施設として よく利用されている	あまり利用されてい ない
地区	737	587	150
	100.0	79.6	20.4
稲 穂	52	46	6
	100.0	88.5	11.5
宮 津	45	32	13
	100	71.1	28.9
球 浦	47	40	7
	100.0	85.1	14.9
奥 尻	258	209	49
	100.0	81.0	19.0
赤 石	56	51	5
	100.0	91.1	8.9
松 江	32	28	4
	100.0	87.5	12.5
富 里	14	12	2
	100.0	85.7	14.3
青 苗	167	127	40
	100.0	76.0	24.0
米 岡	46	30	16
	100.0	65.2	34.8
湯 浜	20	12	8
	100.0	60.0	40.0

表11 公営住宅について

上段：度数 下段：%	合計	道営住宅・町営住宅 のいずれもが、まず まず利用されている	いずれの住宅もいっ そうの有効利用が必 要である
年代	695	319	376
	100.0	45.9	54.1
30-39	83	38	45
	100.0	45.8	54.2
40-49	90	44	46
	100.0	48.9	51.1
50-59	170	79	91
	100.0	46.5	53.5
60-69	170	81	89
	100.0	47.6	52.4
70-	182	77	105
	100.0	42.3	57.7
家族構成	697	323	374
	100.0	46.3	53.7
独り暮らし	131	56	75
	100.0	42.7	57.3
夫婦のみ	252	125	127
	100.0	49.6	50.4
夫婦・ 子ども・父母	274	130	144
	100.0	47.4	52.6
その他	40	12	28
	100.0	30.0	70.0

表12 人材育成について

上段：度数 下段：%	合計	潜水の資格は大切である	今まで以上に潜水の資格を生かした職業につなげる必要がある
年代	621	233	388
	100.0	37.5	62.5
30-39	76	32	44
	100.0	42.1	57.9
40-49	88	33	55
	100.0	37.5	62.5
50-59	158	51	107
	100.0	32.3	67.7
60-69	147	50	97
	100.0	34.0	66.0
70-	152	67	85
	100.0	44.1	55.9

表13 被災経験を活かすために

上段：度数 下段：％	合計	語り部の役割は島内 を中心にする	語り部の役割は島外 にも広げることが必 要である
年代	718	121	597
	100.0	16.9	83.1
30-39	85	18	67
	100.0	21.2	78.8
40-49	95	17	78
	100.0	17.9	82.1
50-59	172	27	145
	100.0	15.7	84.3
60-69	172	27	145
	100.0	15.7	84.3
70-	194	32	162
	100.0	16.5	83.5
仕事	712	118	594
	100.0	16.6	83.4
農林・漁業・ 水産加工	90	18	72
	100.0	20.0	80.0
旅館・民宿・ 商業・その他	87	5	82
	100.0	5.7	94.3
会社員・ 団体職員	113	15	98
	100.0	13.3	86.7
公務員・ 自衛官	117	30	87
	100.0	25.6	74.4
無職・ 専業主婦	305	50	255
	100.0	16.4	83.6

表14 まちづくりについて

(複数回答)

上段：度数 下段：%	合計	島内と島外との交流とネットワークの促進	島外への積極的な情報の発信	島人会と同窓会の関連を深める	観光資源の開拓と創造	島サミットの積極的活用	被災地サミットの提唱	奥尻のブランド化の工夫	交通アクセスの課題克服	地域医療と地域福祉の進展
年代	728	212	239	33	282	49	34	347	406	418
	100.0	29.1	32.8	4.5	38.7	6.7	4.7	47.7	55.8	57.4
30-39	90	26	32	1	36	2	5	45	56	55
	100.0	28.9	35.6	1.1	40.0	2.2	5.6	50.0	62.2	61.1
40-49	102	33	35	3	44	7	3	51	71	45
	100.0	32.4	34.3	2.9	43.1	6.9	2.9	50.0	69.6	44.1
50-59	175	34	52	5	77	12	11	99	104	104
	100.0	19.4	29.7	2.9	44.0	6.9	6.3	56.6	59.4	59.4
60-69	173	54	58	11	59	11	6	79	106	89
	100.0	31.2	33.5	6.4	34.1	6.4	3.5	45.7	61.3	51.4
70-	188	65	62	13	66	17	9	73	69	125
	100.0	34.6	33.0	6.9	35.1	9.0	4.8	38.8	36.7	66.5
仕事	721	212	232	32	279	49	34	345	402	415
	100.0	29.4	32.2	4.4	38.7	6.8	4.7	47.9	55.8	57.6
農林・漁業・水産加工	86	21	35	4	26	9	2	45	46	44
	100.0	24.4	40.7	4.7	30.2	10.5	2.3	52.3	53.5	51.2
旅館・民宿・商業・その他	89	23	38	—	46	5	4	47	48	44
	100.0	25.8	42.7	—	51.7	5.6	4.5	52.8	53.9	49.4
会社員・団体職員	114	36	33	3	46	8	3	61	66	61
	100.0	31.6	28.9	2.6	40.4	7.0	2.6	53.5	57.9	53.5
公務員・自衛官	132	34	49	2	60	10	9	64	86	70
	100.0	25.8	37.1	1.5	45.5	7.6	6.8	48.5	65.2	53.0
無職・専業主婦	300	98	77	23	101	17	16	128	156	196
	100.0	32.7	25.7	7.7	33.7	5.7	5.3	42.7	52.0	65.3

表15 被災経験の伝達

(複数回答)

上段：度数 下段：%	合計	防災・減災のイベントに参加する	被災を記念するモニュメントや施設を設置する	学校での災害教育を工夫する	災害の話をするようにする	日ごろ家庭で防災・減災の話しをするようにする	地域社会で安心安全の生活をするための取り組みをする	被災経験をもつ語り部による活動を積極的にする
性別	834	313	89	580	516	494	247	
	100.0	37.5	10.7	69.5	61.9	59.2	29.6	
男	430	162	60	305	248	251	130	
	100.0	37.7	14.0	70.9	57.7	58.4	30.2	
女	404	151	29	275	268	243	117	
	100.0	37.4	7.2	68.1	66.3	60.1	29.0	
年代	824	312	87	574	510	486	243	
	100.0	37.9	10.6	69.7	61.9	59.0	29.5	
30-39	94	26	13	75	60	58	31	
	100.0	27.7	13.8	79.8	63.8	61.7	33.0	
40-49	111	33	16	90	67	63	38	
	100.0	29.7	14.4	81.1	60.4	56.8	34.2	
50-59	186	47	30	146	127	126	53	
	100.0	25.3	16.1	78.5	68.3	67.7	28.5	
60-69	196	77	9	130	122	127	52	
	100.0	39.3	4.6	66.3	62.2	64.8	26.5	
70-	237	129	19	133	134	112	69	
	100.0	54.4	8.0	56.1	56.5	47.3	29.1	
仕事	810	303	87	565	494	486	241	
	100.0	37.4	10.7	69.8	61.0	60.0	29.8	
農林・漁業・水産加工	106	44	11	61	69	52	32	
	100.0	41.5	10.4	57.5	65.1	49.1	30.2	
旅館・民宿・商業・その他	92	34	6	61	58	59	24	
	100.0	37.0	6.5	66.3	63.0	64.1	26.1	
会社員・団体職員	118	33	17	93	79	80	25	
	100.0	28.0	14.4	78.8	66.9	67.8	21.2	
公務員・自衛官	144	39	29	113	90	85	53	
	100.0	27.1	20.1	78.5	62.5	59.0	36.8	
無職・専業主婦	350	153	24	237	198	210	107	
	100.0	43.7	6.9	67.7	56.6	60.0	30.6	

4. まとめ

北海道南西沖地震は日本全国に大きな衝撃を与え、そのため多額の義援金が寄せられ復興の速度を速めたといわれている。仮に阪神淡路大震災や東日本大震災の後に奥尻の震災が発生していたならば、状況は大きく違ったものになっていたであろうと、多くの町民が語っている。われわれは震災後から長期にわたって現地調査を継続し、奥尻の復興に夢を託した人々をたくさん取材してきた。復興に直接携わった町の行政責任者をはじめとして奥尻の多くの人が日本社会の右肩上がりの成長を信じ、そのイメージを復興に投影させてまちの再生ビジョンを描いてきたわけである。

震災を機会に奥尻を離れ、子どもが生活する都市部への移住を考えていた人も手厚い復興支援を活用して家を新築し、再起をはかるために奥尻に留まった人も少なくはない。その意味で奥尻の復興は島を離れようと考えた人々を島にとどめる一定の効果を果たし、一時的に地域社会の衰退に歯止めをかけた側面は否定できない。

しかし、それから20年余りたった今日、空き屋が目立つ住宅地、シャッターの降りた商店街、防災用につくられたものの老朽化が目立つ施設・設備。地域振興のかけ声とは裏腹に止まらぬ人口流出、過疎化・高齢化が進行しており負のイメージが拡大している。震災によって町は一新したが、復興の一時期を除くと今や町の活力は失われ震災前に比べものにならないという話は数多く聞かされた。これは奥尻に限ったことではなく、全国の多くの地域、特に中山間地を抱える自治体に多くみられる今日の姿である。

全国の市町村が作成している「基本計画」には、どこも中・長期にわたる夢を描いているが、地域経済の停滞、過疎化・高齢化の進行に歯止めがかからず苦しんでいるのが実態である。離島に比較すると比べものにならないほど交通アクセスのいい地域も例外ではない。

したがって、復興に巨額の費用を使いながら十分な効果が上がっていない現状は、奥尻町という一地域の問題ではなく、日本全体が抱える問題として捉えなければならない。

なぜならば、金額に差はあるものの地域の活性化を目指し、国はさまざまな事業を全国で展開してきたが地方の再生は非常に難しい状況下であり、奥尻だけが特別な存在というわけではない。

今は巨費を投じた復興政策の成果が問われる状況になっているが、奥尻の復興を担った人たち、それに期待した町民を責めるのは酷である。奥尻の復興は、日本全体が地域開発、分けてもリゾート開発に象徴されるようなバラ色の未来を描いたバブル期の意識がまだ覚めやらぬ中で進められた、ある意味では「時代の記録」である。そして、その後の日本経済の激動の渦に翻弄されていく象徴的な地域ともいえる。震災後の大規模な復旧工事は当然必要としても、当時、奥尻の復興のため他にどのような選択肢が想定できたのか今から考えても難しい問題である。

また、当時を個人レベルで見ても生活再建過程で住宅の新築や漁船・設備の購入時に使用目的以上のものを購入する過剰な消費行動も珍しくはなかったのである。奥尻の災害復興は官民ともバブル的発想のまだ残っている時期と重なっていたのである。

可視的な「ものの復興」は分かりやすく一般受けするが、持続可能性という点では問題が多い。壮大な青写真を描くことは簡単であるが、持続可能な実効性のある計画をつくることは容易ではない。また、復興には速効性を求めがちであるがこれも度が過ぎれば禍根を残すことになりかねない。

それゆえに奥尻の復興の教訓をどのように学習するかが重要になってくる。奥尻町民は今は「物の復興」、ハード面での復興に多くを望んではいない。先に述べたように震災前と震災後の比較では、奥尻の町は震災前の方がさまざまな面で活性化していたと捉えている。逆の見方をすれば、震災復興によるハード面の整備が必ずしもまちの活性化に繋がっていないと判断しているということである。

アンケート調査でも「交通アクセス」「医療福祉」の回答が多いのは、今の生活に即した選択としてむしろ注目される。長い目で見ると等身大の復興計画が重要であり、奥尻の震災復興後の帰趨からしてその感を強くするものである。

その意味では震災の実体験を踏まえて、今、奥尻では町づくりの考え方の「パラダイム転換」が起きているとみることができる。ハード面での復興政策は必要条件ではあるが、十分条件とはいえない。奥尻町の復興宣言が行われてからも15年が過ぎ、社会・経済環境が大きく変わってきた中で住民の意識が変わり、自立の精神が芽生えてくれば奥尻町の未来は決して悲観することはない。そして、前章でも紹介したようにその芽はすでに出ているのである。たとえ人口が減っても皆が安心して暮ら

奥尻町の災害復興を考える

せる地域社会をつくることは可能であり、それこそが持続可能なまちづくりの要諦と考える。震災から20年が過ぎたこの機会に復興の何たるかを改めて考えてもらいたいと思っている。

最後に今回の調査に多大なご協力を賜った奥尻町の担当職員、町内会の役員各位、そして回答して頂いたすべての皆様に感謝の意を表したい。

[注]

- (1) 表4-2、表5、表6、表13～表15では、表3に示した仕事のカテゴリーを5つに統合している。その中で「旅館・民宿・商業・その他」の項目の「その他」には、その他個人経営、その他会社経営が含まれている。
- (2) 奥尻町「奥尻町災害復興計画」平成7年3月
- (3) 災害地の地域社会再建について、関孝敏氏はJ. E. ハースらのアメリカにおける災害研究を援用しながら復興再建過程のモデルを示している。(関孝敏「激甚被災地における地域生活の再建過程」北海道大学文学研究科紀要、102号、2000年、129～136p) ここではそれをもとに5つの視点で分類を試みている。
- (4) 国土交通省東京・大阪航空局「空港利用状況集計表・平成25年統計」
- (5) 松田光一「災害復興と地域経済——北海道奥尻町の事例を通してその意味を問う」開発論集第92号、2013年